

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 リーダー電子株式会社
 コード番号 6867 URL <http://www.leader.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営情報室長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川 昇
 (氏名) 新部 喜之

TEL 045-541-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	492	△10.6	△60	—	△56	—	△58	—
26年3月期第1四半期	550	△2.7	△166	—	△151	—	△137	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △59百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △142百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△14.16	—
26年3月期第1四半期	△33.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第1四半期	3,765	—	2,874	—	76.3	691.03
26年3月期	3,971	—	2,933	—	73.9	705.30

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,874百万円 26年3月期 2,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では平成27年3月期の期末配当については未定であります。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,230	9.9	△80	—	△76	—	△81	—	△19.47
通期	2,750	10.2	25	—	31	—	20	—	4.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	4,191,801 株	26年3月期	4,191,801 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	31,870 株	26年3月期	31,870 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	4,159,931 株	26年3月期1Q	4,160,842 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が続き、また欧州においても、景気下振れのリスクを抱えつつも、全体的に景気持ち直しの動きが続いております。

中国を中心とした新興国におきましては、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、一部には4月の消費税増税による駆け込み需要の反動は見られるものの、円安・株高の継続を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続きました。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、主力の放送関連設備で動きが見られたものの、電波関連機器をはじめ、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小され、売上は減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は492百万円（前年同期比10.6%減）、経常損失56百万円（前年同期は151百万円の経常損失）、四半期純損失58百万円（前年同期は137百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

① ビデオ関連機器

主力の放送関連設備で国内、海外ともに堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は427百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

② 電波関連機器

テレビの電界強度測定器及びデジタル放送関連の生産設備で需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は28百万円（同65.2%減）となりました。

③ その他

DVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小され、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は37百万円（同67.6%減）となりました。

<地域別内訳>

① 日本

日本国内におきましては、一部には4月の消費税増税による駆け込み需要の反動は見られるものの、円安・株高の継続を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続きました。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、主力の放送関連設備で動きが見られたものの、電波関連機器をはじめ、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備で一般的に設備投資が縮小され、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は261百万円（同25.2%減）となりました。

② 北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連設備の需要が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は107百万円（同8.5%増）となりました。

③ アジア

アジアにおきましては、放送関連設備に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は92百万円（同6.5%増）となりました。

④ その他

欧州におきましては、全体的に景気持ち直しの動きが続いており、放送関連設備に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は29百万円（同123.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、3,765百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が209百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、891百万円となりました。減少の主な要因は、流動負債その他が127百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,874百万円となり、自己資本比率は2.4ポイント増加し、76.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループが関連する業界におきましては、国内では設備投資などの需要停滞により、厳しい環境が続くと思われませんが、放送分野につきましては、これまで見送られてきました設備の更新が見込まれます。

北米・中南米、アジアなどにおきましても、世界的なデジタルテレビ放送の普及による放送関連の設備で、新規需要を見込んでおりますが、一般的には厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループにおきましては、引き続き4K/8Kの超高精細画像、高速伝送機器など得意とするデジタル放送関連、映画産業関連をはじめ、カメラ画像評価関連などに対応する新製品の投入を軸に、国内外における営業力を強化して受注・売上の拡大をはかってまいります。

また、徹底した経費削減と原価低減に当社グループを挙げて取り組み、業績の回復を目指してまいります。

なお、平成26年5月15日に公表いたしました平成27年3月期（第2四半期連結累計期間及び通期）の連結業績予想につきましては、変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,193	1,800,748
受取手形及び売掛金	652,248	443,102
商品及び製品	193,229	236,133
仕掛品	85,832	155,708
原材料及び貯蔵品	184,812	185,668
未収還付法人税等	691	877
その他	39,489	61,045
貸倒引当金	△647	△615
流動資産合計	3,070,850	2,882,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	544,894	539,944
土地	12,420	12,420
その他(純額)	38,765	38,702
有形固定資産合計	596,080	591,067
無形固定資産	69,720	63,186
投資その他の資産		
投資有価証券	151,165	158,663
生命保険積立金	67,862	52,710
その他	17,410	19,626
貸倒引当金	△1,971	△1,971
投資その他の資産合計	234,466	229,028
固定資産合計	900,268	883,282
資産合計	3,971,118	3,765,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,881	105,172
未払法人税等	25,850	3,323
賞与引当金	9,700	8,792
その他	234,983	107,367
流動負債合計	379,414	224,656
固定負債		
繰延税金負債	27,378	30,003
退職給付に係る負債	614,311	620,793
その他	16,032	15,867
固定負債合計	657,722	666,664
負債合計	1,037,136	891,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	657,044	598,127
自己株式	△33,392	△33,392
株主資本合計	3,059,183	3,000,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,405	56,080
為替換算調整勘定	△176,606	△181,716
その他の包括利益累計額合計	△125,201	△125,636
純資産合計	2,933,981	2,874,629
負債純資産合計	3,971,118	3,765,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	550,337	492,226
売上原価	330,698	256,687
売上総利益	219,638	235,538
販売費及び一般管理費	385,781	295,859
営業損失(△)	△166,142	△60,320
営業外収益		
受取利息	44	125
受取配当金	3,799	3,141
為替差益	1,410	—
助成金収入	6,575	3,125
貸倒引当金戻入額	28	18
その他	2,827	210
営業外収益合計	14,685	6,622
営業外費用		
支払利息	343	—
為替差損	—	1,306
保険解約損	—	962
その他	156	492
営業外費用合計	499	2,761
経常損失(△)	△151,957	△56,460
特別利益		
投資有価証券売却益	20,857	—
特別利益合計	20,857	—
特別損失		
固定資産除却損	177	413
減損損失	4,372	—
特別損失合計	4,549	413
税金等調整前四半期純損失(△)	△135,649	△56,873
法人税、住民税及び事業税	1,729	2,044
法人税等合計	1,729	2,044
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△137,379	△58,917
四半期純損失(△)	△137,379	△58,917

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△137,379	△58,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,208	4,675
為替換算調整勘定	19,109	△5,109
その他の包括利益合計	△5,098	△434
四半期包括利益	△142,478	△59,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△142,478	△59,352
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月7日開催の取締役会において、以下のとおり生産合理化に伴う組織再編と人員削減を行うことを決議いたしました。

1. 組織再編と人員削減の理由

当社は、生産合理化に向けてEMSを導入し、部品調達と生産プロセスの管理を協力会社に委託する仕組みを構築し、実施してまいりました。

業績回復に向け、更なる生産合理化を加速するため、ファブレス化とアウトソーシングを徹底して、生産部門を廃止することいたしました。

この組織再編により、退職勧奨による人員削減を実施いたします。

2. 人員削減の内容

- | | |
|----------|--|
| (1) 対象者 | 当社が選定した社員 |
| (2) 人員数 | 17名 |
| (3) 勧奨期間 | 平成26年7月7日から平成26年8月8日 |
| (4) 退職日 | 平成26年9月15日 |
| (5) 優遇措置 | 退職者は会社都合として扱い、所定の退職金のほか、特別退職一時金を支給する。また、希望者には、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。 |

3. 業績に与える影響

人員削減に伴う特別退職一時金等の支払により、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)において特別損失を計上する予定ですが、本第1四半期決算短信公表日現在において勧奨期間中であるため、損益に与える影響は未定であります。